

# 四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	5,477,920	6,048,173	23,139,376
経常利益（千円）	147,096	101,761	442,640
四半期（当期）純利益（千円）	86,062	49,379	268,224
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	87,211	48,084	271,582
純資産額（千円）	2,731,581	2,919,860	2,916,102
総資産額（千円）	5,136,518	6,154,362	5,490,913
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,912.75	1,671.00	9,077.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2,911.37	1,669.75	9,070.84
自己資本比率（%）	53.2	47.4	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社5社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、福祉事業、再生可能エネルギー事業、その他事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <福祉事業>

主要な関係会社の異動はありませんが、事業セグメントの重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

### <再生可能エネルギー事業>

当第1四半期連結累計期間より、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、再生可能エネルギー事業への進出を行っております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

### <その他事業>

その他事業に含まれておりました、アルファディスカーレ(株)の福祉事業は重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における我が国の経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策等の効果により、緩やかながらも景気の回復傾向にあります。長引く欧州財政問題や中国経済の減速など、海外経済の不確実性による先行きの不透明感は継続している状況にあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業の既存事業においては販路拡大に努めつつ、新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高60億48百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益1億2百万円（前年同四半期比30.5%減）、経常利益1億1百万円（前年同四半期比30.8%減）となり、四半期純利益49百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当第1四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成25年6月末で1億3,733万件と、平成25年3月末より約156万件増加しました。キャリア別純増数では、平成25年3月末よりNTTドコモ約8万件（純増シェア5.5%）、au約66万件（純増シェア42.6%）、ソフトバンク約81万件（純増シェア51.7%）となりました。

そのような中、当社はスマートフォンの普及に伴い加速する、お客様の獲得に向けた競争を見据え、好立地への出店を急ぐとともに、不採算店舗の撤退を押し進めてまいりました。今後も、戦略的スクラップアンドビルドによる店舗の撤退により、一時的な販売台数の減少が予想されますが、将来を見据えた強固な基盤づくりと捉え、引き続き採算性の確保に取り組んで参ります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億52百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益61百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

#### ②オフィスサプライ事業

国内ステーションナリー市場および通販市場は、景気回復の兆しを受け、拡大が見込める有望市場であるものの、異業種からの新規参入が相次ぎ、価格・提供サービス面での競争が激しさを増しております。

そのような中、前年に引続き販売管理費の圧縮を進めつつ、「カウネット」の新規顧客の獲得に注力して参りました。当社保有のコールセンターと、Webによる新たな獲得手法をバランスよく組み合わせることで採算性と効率性の両軸を追求すると共に、既存顧客の継続利用の促進に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億83百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益36百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

③ I T 事業

I T 事業におきましては、検索エンジンのアルゴリズムの変動など市場を取り巻く環境の変化を受け、前年より事業戦略の転換を進めて参りました。SEO 事業からウェブマーケティング全般へ、サービス領域の拡大を推し進め、リスティング（PPC 広告）やサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力いたしました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は39百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益 8 百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

④ 水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、前年 8 月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は84百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益21百万円（前年同四半期は営業損失 3 百万円）となりました。

⑤ 福祉事業

新たに福祉分野への事業参入を決定し、平成24年 7 月に子会社である「アルファディスカール(株)」において事業の準備を開始いたしました。当第 1 四半期におきましては、教育を通じた社会問題の解決と将来の介護業界を支える人材の輩出を目指し、介護職員初任者・実務者研修の運営を行っております。同時に、障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の立ち上げに注力してまいりました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 2 百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失16百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

⑥ 再生可能エネルギー事業

平成24年 7 月 1 日より開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を受け、当社は再生可能エネルギー事業への参入を決定いたしました。平成25年 4 月、新たに子会社として「アルファチャーラー(株)」を設立し、当第 1 四半期におきましては発電施設の建設用地確保等に注力し、売電に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は一百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失 8 百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

⑦ その他事業

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務を行っております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 0 百万円（前年同四半期比72.4%減）、営業利益 0 百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、前連結会計年度末に計画しておりませんでした。当第 1 四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アルファチャーラー (株)	再生可能 エネルギー 事業	太陽光 発電	1,075,000	189,712	借入金	平成25年 8 月	平成26年 3 月	生産能 力向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。当該株式分割および単元株制度の採用に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を10,080,000株とする定款変更についても併せて平成25年5月15日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会において決議しております。

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,976	30,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。(注)2
計	30,976	30,976	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2 平成25年5月15日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は3,097,600株となる見込みであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	30,976	—	527,828	—	487,430



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,551	29,551	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,976	—	—
総株主の議決権	—	29,551	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,525	2,227,868
受取手形及び売掛金	1,328,207	865,833
商品及び製品	784,757	755,761
その他	541,095	798,306
貸倒引当金	△7,200	△5,481
流動資産合計	4,107,384	4,642,289
固定資産		
有形固定資産	119,520	304,071
無形固定資産		
のれん	324,922	305,758
その他	30,972	29,440
無形固定資産合計	355,894	335,199
投資その他の資産		
差入保証金	681,227	677,592
その他	265,911	234,280
貸倒引当金	△39,024	△39,071
投資その他の資産合計	908,113	872,802
固定資産合計	1,383,528	1,512,072
資産合計	5,490,913	6,154,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,267,260	1,041,678
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,332	186,086
未払法人税等	84,373	45,402
その他	386,441	273,706
流動負債合計	2,395,406	2,046,872
固定負債		
長期借入金	105,566	1,115,479
その他	73,838	72,150
固定負債合計	179,404	1,187,629
負債合計	2,574,811	3,234,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,828	527,828
資本剰余金	487,430	487,430
利益剰余金	2,148,425	2,153,478
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,912,919	2,917,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	1,887
その他の包括利益累計額合計	3,182	1,887
純資産合計	2,916,102	2,919,860
負債純資産合計	5,490,913	6,154,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,477,920	6,048,173
売上原価	4,799,585	5,422,545
売上総利益	678,334	625,628
販売費及び一般管理費	530,332	522,720
営業利益	148,002	102,907
営業外収益		
受取利息	494	466
受取手数料	978	1,676
その他	337	382
営業外収益合計	1,810	2,525
営業外費用		
支払利息	2,700	3,081
その他	17	590
営業外費用合計	2,717	3,672
経常利益	147,096	101,761
特別利益		
保険差益	771	—
特別利益合計	771	—
特別損失		
固定資産売却損	3,831	—
固定資産除却損	3,311	3,249
特別損失合計	7,142	3,249
税金等調整前四半期純利益	140,725	98,511
法人税、住民税及び事業税	52,768	46,757
法人税等調整額	1,893	2,374
法人税等合計	54,662	49,132
少数株主損益調整前四半期純利益	86,062	49,379
四半期純利益	86,062	49,379

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,062	49,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	△1,295
その他の包括利益合計	1,148	△1,295
四半期包括利益	87,211	48,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,211	48,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	19,750千円	15,783千円
のれんの償却額	33,998	31,386

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,326	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,754,640	1,594,442	30,688	94,934	3,215	5,477,920	—	5,477,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	920	2,619	—	—	3,684	(3,684)	—
計	3,754,784	1,595,363	33,308	94,934	3,215	5,481,604	(3,684)	5,477,920
セグメント利益 又は損失(△)	76,637	67,845	6,359	△3,880	1,040	148,002	—	148,002

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	福祉事業 (千円)	再生可能 エネルギー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高										
外部顧客 への売上 高	4,352,007	1,583,044	25,487	84,713	2,033	—	886	6,048,173	—	6,048,173
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	923	13,728	—	—	—	—	14,651	(14,651)	—
計	4,352,007	1,583,968	39,215	84,713	2,033	—	886	6,062,825	(14,651)	6,048,173
セグメント 利益 又は損失 (△)	61,461	36,507	8,644	21,463	△16,967	△8,498	297	102,907	—	102,907

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま  
す。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めておりま  
す。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金  
額は、「再生可能エネルギー事業」において1,201,426千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「水宅配事  
業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、  
「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生  
可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、「福祉事業」について、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、当第1四半  
期連結累計期間より、「福祉事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。また、  
「再生可能エネルギー事業」について、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めており、  
同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より、「再生可能エネル  
ギー事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」に  
ついて該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2,912円75銭	1,671円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	86,062	49,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	86,062	49,379
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,547	29,551
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2,911円37銭	1,669円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

## 東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。